

「介護の社会化」実現できたか

家族だけで担っていた高齢者の介護を、社会全体で支え合う。「介護の社会化」を目指して誕生した介護保険が、4月で導入20年となる。制度はなぜ必要とされ、この20年でどのように変わったのか。そして、制度はこの先どうなっていくのか。2回にわけて考える。

増えた高齢者 「家族頼み」脱却めざす

が、すでに本型福社会が成立したのは一九二〇年で、その増加が明確な問題になつて、おのづから本型福社会の方針は「日本型福社社会論」を提出された。福業費の増大を抑止するため、老練の介護は同居家庭の責任で対応しておられないといふものだった。

介護の責みは政の内閣に聞こえぬれば、おだもじ居候者（親）と負担が混申中。日本型福社会のいわばは時流を押おしむるはる明となり、老人病院に親を託す「社会的入院」や「寝たきり老人」が問題となつた。家庭介護を要風とする立場からの迷走を越え、社会全体で支え合い「介護の社会化」を目指して誕生したのが介護政策だ。新たな社会的金銭的の創設が、戦後の社会風雲の大改革だった。

要介護（要支援）認定者は四〇〇万人（二〇一〇年）、経済界は老田を歓迎した。財團法人を製錬に「介護」という概念を意識して広まつた。「介護施設」「老者介護」など、介護にならなんだ需要がメチャクチャ増えていた。

は使われるものにはないといふ。

「介護保険法の第一条には、要介護高齢者の
的が書かれている。40歳以上が加入して介護
保険料を払う。利用料の自己負担（一～三
割）のほかに利用料の半分を保険料。半分を税
金でまかなう仕組みだ。

サービス利用には、まず要介護認定を受け
る。要支援→要介護1～5の7段階
で、要介護度が高くなるほど、利用できる仕
事の上級類が増える。40～65歳は特定の
病気で要介護になった場合のみOK。サー
ビスとは、訪問介護などの在宅サービスなど、
特別養護老人ホームなどの施設サービスがあ
る。一般的には、相談したうえで料金シャー
ツを作成したうえで、料金を支払う。

「金より人材確保課題」

負担増え サービス縮小

高齢者人口が増える一方で、15歳は高齢者一人を現役世代代で支える。一方で、16歳の現役世代代は急速に減少する。15歳は高齢者一人を支える人が支えている計算算出される。が65歳になると、3人で支えられる」といふになる。
そんなどな。「これからはお金手でなく、個人材の確保が課題になると」(平野井社長)。現役世代代では約34万人の不足が見込まれる。労働安定センターの調査(18年までの)によれば、約7割の事業所で従業員が不足。粗い手の高年齢化も進み、65歳以上が全体の12.9%を占める。
人手不足ではない限り、昨年度の有効求人倍率は1.1倍。介護費を大きく上回る。現状ながらも、子育てや介護の間に収入が少なく、不安定性など、なかなかの葛藤がでているのが現状があらわる。

日本版だのいりませんで、要介護認定制度
は人を救う介護保険に必要な費用を支
給する上位人が支払う保険料はござ
いません。たゞ、年金額が高くなると
お年寄りの手取り額が減る可能性があ
りますから、お年寄りの方には「いつか

介護とわたしたち 保険制度 20年上

The diagram illustrates the projected growth in elderly care needs over 20 years, from 2000 to 2040, using a timeline with three main markers: Past (既に), Now (いま), and Future (将来).

要介護(要支援)認定者

- Past (2000年度): 218万人
- Now (2015年度): 859万人 (+3倍)
- Future (2040年度): 944万人 (+1.4倍)

介護職員

- Past (2000年度): 54.9万人
- Now (2018年度): 200万人 (+3.6倍)
- Future (2040年度): 305万人 (+1.5倍)

65歳以上の介護保険料(全世帯平均の月額)

- Past (2000年度): 2611円
- Now (2020年度): 5869円 (+増加傾向)
- Future (2040年度): 約9200円 (+想定)

介護保険の総費用

- Past (2000年度): 3.6兆円
- Now (2019年度): 11.7兆円 (+3倍)
- Future (2040年度): 27.6兆円 (+2.4倍)

認知症高齢者

- Past (2012年度): 462万人
- Now (2020年度): 602万人 (+1.3倍)
- Future (2040年度): 802万人 (+200万人増える)

有料老人ホーム

- Past (2000年): 349施設
- Now (2018年): 13,354施設 (+38倍)

認知症グループホーム

- Past (2000年): 675
- Now (2018年): 13,653 (+20倍)

多くの人が入居を持っている特別養護老人ホーム

- Past (2000年): 4,463
- Now (2018年): 10,326

ホームが介護する「介護付き」世帯

認知症の人たちが少人数(5~10人)と一緒に暮らしながら介護を受ける。2000年度以降、民間企業の参入が一気に進んだ。

食事や入浴、排泄(はいせき)など生活全般の介護を受ける。2015年度から対象者が既存要介護3D以上に限定された。待機者は132.6万人

厚生労働省の統計や推計から、認知症高齢者数は問答が助成した特別研究事業の推計(認知症の有病率が一定の場合)

◆日曜日の新ページ「ニュースワイド」では、私たちが直面する課題に向き合います。介護保険のこれまでとこれからについて、8日付で読者インタビューを掲載します。